

会 議 録

会議の名称	豊中市市民公益活動推進委員会 地域自治推進部会		
開催日時	令和 4 年（2022 年）6 月 29 日（水）14 時 00 分～16 時 00 分		
開催場所	市役所第二庁舎 4 階第 1 会議室 (WEB 会議)	公開の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 可・不可・一部不可
事務局	市民協働部 コミュニティ政策課	傍聴者数	0 人
公開しなかつた理由			
出席者	委員	関部会長、佐藤委員、大濱委員、高原委員	
	事務局	高橋部長、別所次長、水谷課長、大和課長補佐、小嶋課長補佐、北田係長、開発係長、黒岡主事、中村、澤	
	その他		
議題	<ol style="list-style-type: none"> 1 今後の地域自治推進部会の進行について 2 地域自治推進施策の実施状況の評価について <ol style="list-style-type: none"> (1) 豊中市の現状について (2) これまでの取組みにおける成果と課題について 3 地域団体へのヒアリングについて 4 その他 		
審議等の概要 (主な発言要旨)	別紙のとおり		

令和4年度（2022年度）豊中市市民公益活動推進委員会

第1回 地域自治推進部会 議事概要

日 時 令和4年（2022年）6月29日（水）14時00分～16時00分
場 所 市役所第二庁舎4階第1会議室（WEB会議）
出席委員 関、佐藤、大濱、高原（敬称略）

1. 開会

開会宣言、会議成立の確認、本日の案件及び資料等の確認。

2. 審議等

■案件1 今後の地域自治推進部会の進行について

資料1に基づき事務局から説明。

部会長

10年経過し、先進的な取り組みである地域自治組織制度について、今後の状況等をまとめ、充実や改善、新しい仕組み等の創設を検討いただけるような答申ができるよう、本日を含め4回の会議が予定されている。この進め方についてご意見、質問があれば発言いただきたい。会議を進めながら何をするのが見えてくる部分もあるように思う。本日は、地域自治組織の仕組みから現状を委員どうしで共有したいと思う

～質問・異議なし～

■案件2 地域自治推進施策の実施状況の評価について

（1）豊中市の現状について

資料2に基づき事務局から説明。

資料2 14ページの修正を報告。小学校児童数における最大値、最小値、平均値が、正しくは最大値1,155人、最小値207人、平均値544人。

部会長

私は学生時代に豊中市に住んでおり、4年前まで南桜塚校区の地域自治組織の防災活動に、大学のゼミで参加した経験もある。その時の経験もふまえて考えていきたい。

委員

豊中市は他市とは異なり、なぜ他市に無い公民分館制度を採用してきたのか教えていただきたい。現在の日本は合計特殊出生率が2021年は1.30まで下がり、子どもが生まれず高齢者がたくさん亡くなり、多死社会になっており、人口は益々減少すると思われる。しかし、それに反して豊中市の人口は微増していく推計であり、2045年でもまだ微増していく推計となっている。様々な角度からみて、人口が減少することが本当に良くないことなのか、人口が増加することが本当に良いことなのか、その点も考えながら議論を進めたいと考えている。

事務局

終戦間もない頃に公民分館が立ち上がった。戦争において、国からの指示で自治会が戦争に駆り出されて動員された経過があったことから、国から何か言われるがまま動くのではなく、地域住民として自分たちでどんな活動が必要なのか勉強して考えていく必要があるだろうということで、自治会とは別に公民分館を立ち上げたと聞いている。以降、豊中市としては公民分館が主となって地域活動のあり方を議論し、活動を行い、現在に至っている。

部会長

単に地域に住んでいるから自治会活動を行う、ということではなく、自主的に自分たちなりに地域を考えようという方々の集まりとして、公民分館が立ち上がったということ。その公民分館を自治の基本体にしていくというかたちは珍しいと思う。福祉などが基本単位となって、自治会がそれを兼ねる組織が一般的である。

委員

私は公民分館協議会の会長として参加している。公民分館についての説明で、事務局の「公民館とは別組織」という説明は、ニュアンスが異なるように思う。豊中市には4つの公民館があり、それぞれの公民分館が4ブロックに分かれて公民館の中に入り、公民館と一緒に事業を実施する。いわば親子のような関係である。

地域自治組織の制度について、自分は色々とボランティア等も含めて公民分館に長く携わっているが、最近になって初めて詳しい説明を受け、良い制度だと知った。要請があれば、市から説明に来ていただけるようだが、そもそも地域自治組織の制度を知らなければ要請もできない。現在、自分の校区では他団体と話を重ね、地域自治組織立ち上げに向けて進んでいる。ところで、豊中市の将来推計人口と国の将来推計人口では、なぜデータの差があるのか。

事務局

7ページのとよなか都市創造研究所の推計は、令和2年度国勢調査の速報値を基に、住民基本台帳の増減を考慮して算出している。8ページの国の推計は、平成27年度の国勢調査を基に算出している。国勢調査人口と住民基本台帳の人口は数字の乖離がある。5ページのとおり豊中市の人口推移は増加しているのに対し、6ページのとおり国勢調査による日本全体の人口は減少傾向にある。そのため、とよなか都市創造研究所は豊中市の将来推計人口を、減少ではなく、横ばいか微増傾向と考えていると思われる。

委員

要するに、国よりも豊中市のデータの方が正確ということで良いか。

事務局

現状に則していると考えていただきたい。実際、住民基本台帳によると豊中市の人口は増加しているので、将来的にも人口は減少しないだろうという推計になっている。国は少し古いデータを使っているためデータに乖離があると思われる。

部会長

全国的に人口が減少していることや、高齢化率や人口流入率というものを単純に計算すると、おそらく国の推計になるということ。各地域の現状をより反映しているのが、各自治体の推計になるということだと思われる。豊中市は人口が減少傾向にない希有な市であると思う。

委員

私はニュータウンの研究をしており、地域の方に対してのアンケートやインタビュー調査を行ってきた。過去に調査した堺市や奈良市と比べると、豊中市は全く異なるコミュニティ政策を進めて

いて特徴的だと感じる。公民分館の経緯もユニークを感じる。社会教育で地域づくりするという豊中らしい特徴を持っていると思った。今まで調査した自治体は、市役所があって、その下に連合自治会長が一堂に会する会議があり、その下に単位自治会がある。ピラミッド型の自治会系のコミュニティ構成があり、行政を進めるという旧来の形式である。豊中市ではそういった形をとっておらず、コミュニティ構成団体が一堂に会する機会も無いそうだが、地域に行政施策を浸透させることについて、これまで特に問題は無かったのか気になる。千里地区で社会福祉協議会の関係で、校区福祉委員会から話を聞いたことがあるが、各団体とも自治意識が高いものの、市全体として何かを総合的にやるということでは無いように感じた。これまで特に問題は無かったか教えてほしい。

部会長

私も南桜塚校区の地域自治組織の方から「この地域は自治会が弱い」と話を聞いた時、最初その意味がわからなかった。地域コミュニティの中心が自治会でないことに困惑した。地域のガバナンスを市としてどうマネジメントしてきたのか、何か問題が無かったのか。それが地域自治組織につながっていくのかもしれない。

事務局

地域自治組織は現時点で8小学校区立ち上がっているのに対し、公民分館は市内41小学校区全てにある。ただ公民分館が全てを担っているわけではない。他にも、市内39校区に校区福祉委員会もある。公民分館も福祉も各団体が校区全体を仕切っているわけではなく、各団体がそれぞれ違う取り組みを行っている。これまでの経過で、公民分館は公民分館で統一した活動をし、福祉は福祉で統一した活動をしてきた。豊中市として、どの団体が地域の代表であるということは無かったと感じている。問題が無かったのかというと、公民分館活動においても、校区福祉委員会の担当者や自治会員も入っている。資料2の12ページで自治会加入率を見ると、最も低い豊島校区では14.2%で、自治会員が公民分館活動に参加しづらい現状が考えられる。逆に新田校区では79.7%で、公民分館活動も行っているうえ、自治会活動にも力を入れていると考えられる。市として統一した動きは無いと考えているが、実際は同じメンバーが複数の団体役員などを兼務しているケースがある。その点は市として問題があると感じており、地域自治組織の制度をうまく利用していただけるよう取り組みを進めている状況である。

委員

それぞれの所管課がきめ細かく地域の実情に合わせて、この地区は自治会に話を持って行くべきなのか、公民分館に話を持って行くべきなのか、というようにケースによって異なるということが良いか。例えばゴミの問題、防災・防犯の問題など、各校区に対して共通のルールを徹底いただく場合や情報提供をする場合、所管課はどの団体に話を持って行くのだろうかと感じた。各校区で行政との窓口が異なるということなのか。

事務局

所管課から自治会に何か周知をしたい場合は、コミュニティ政策課に相談がある。公民分館に何か周知したい場合は、公民館に相談がある。豊中市では、各担当課が各団体の所管課に相談をするという運用である。

委員

住民の立場からすれば、様々なルートから様々な情報が各団体に流れてくることになり、煩雑に感じる。

委員

実際本当に煩雑に感じる。例えば、地域住民が市に「自主防災組織を作りたい」と相談した場合、市は公民分館を案内する。私の校区はそのケースが多い。私も自主防災組織や、女性防火クラブの役員も兼ねている。各団体が集まる場があったとしても、役員を兼務している人が多いため、実際に集まる人数は少ない。また、自主防災組織を作ったとしても、災害発生時の要支援者名簿を福祉が持っている場合には、自主防災組織では要支援者名簿を持っていない。各団体が同じような活動をしているのに、各団体で連携が無く、それぞれが防災訓練を実施している。なかば競争状態になっている。地域自治組織を作る場合にも、各団体の歴史や経過があるので、誰が地域自治組織の長になるのかで話がまとまらないと思う。

委員

現在の形が成り立っているのは、豊中市の人口が維持されているためだと思う。もし人口減少が進むと、担い手がいなくなってしまう。奈良市で聞いた話では、各団体の活動をお互い理解しており、全て一緒に活動するわけではないものの、人手が足りない時には声をかけ合うようだ。同じ目的なら一緒に活動するとのこと。そうしなければ活動を継続できないとのことである。それに比べれば、豊中市は競争状態という意味では、まだ各団体の力があるということだと思う。

部会長

地域自治組織が始まって10年になる。豊中スタイルと言われている自治の考え方をもう一度地域自治推進部会で検討し、今後必要なことは何なのかを整理していく必要があると思う。機能別の地域団体が地域自治をそれぞれ担うことができていた時代、あるいは現在もできている地域もあるかもしれない。しかし、うまくいかない地域が出てくるので個別事情を鑑みながら考えていく必要があると思った。

(2) これまでの取組みにおける成果と課題について

資料3に基づき事務局から説明。

部会長

地域自治組織が立ち上がった校区それぞれの成果と課題、および機運が高まらない原因について、質問やご意見をいただきたい。

委員

地域自治組織が立ち上がっていない校区については、何校区に話を聞いたのか。一部の意見なのか、半分程度の意見なのか、それとも全体的な意見なのかによって、今後地域自治組織が増えていくかどうかの可能性に関わる。

事務局

地域自治組織が既に立ち上がっている8校区と検討中の3校区を除き、地域自治組織が立ち上がっていない校区は30校区ある。30校区全てに聞いたわけではないが、何校区かに聞いた中で、多かった意見を掲載している。

委員

地域自治組織の一番良い点は、自治会などの既存団体に属していない住民や、新しく転入してきた住民でも何らかの活動に急遽参加できることだと思う。若い世代も最近では地域意識が希薄な人ばかりでもなく、地元を大事にしてつながりを求める人も多い。若い世代の意識も変わってきている。そういう人々の地域への入口が無いと、テーマ型のNPOなどの活動に流れていると思う。ま

た、年配世代が若者世代を拒絶する感じもあるように思う。若者世代も受け入れられるのが地域自治組織だという説明が大事であると思った。

部会長

地域自治組織を立ち上げる際に参画が必要となる団体の方々に話を聞くと、どうしても既存団体視点の議論に偏ってしまうのだろうと思った。地域自治組織の説明を聞けば、やり始めようと思う地域もあると思う。

委員

それまで地域活動に参加していなかった新しい方々も地域自治組織で活動できたら良いのだが、実際には、地域自治組織として認定される条件として、公民分館、福祉、自治会の参画が必須となる。認定された後は、どんどん新しい方々を迎え入れることは可能となる。地域自治組織は良い制度だと思うので、私は他の公民分館の役員に宣伝している。ただ、地域自治組織が立ち上がってなくても、活動が活発な地域では、名前は違っても既に各種団体で話し合い、文化祭やお祭りを一緒に開催している。地域自治組織が増えない原因として資料にも掲載されているが、既存の事業に交付金が適用できないことは障害になる。活発に活動している地域であればあるほど、逆に地域自治組織の交付金が使えないは大きな障害になっていると思われる。

部会長

交付金の制度上の問題について、市としても把握していると思うが、今回の議論の中で検討する余地があると考えても良いか。

事務局

ぜひ地域自治推進部会でそういった意見を議論していただければと思っている。

部会長

そもそも「自治」は、一方では地域住民でやるべきだという意見もあり、一方では地域住民だけでは大変で困難だという意見もある。うまく協働という仕組みの可能性を探っていきたいと感じた。

委員

160年ほど前に日本の明治政府から招かれた諸外国の学者達は、この日本という国はなんと子どもが多い国だ、この国はこれからおおいに成長すると語った。しかし、今日の日本は世界一の超高齢化国家となっている。僅か160年で世界も国も変わるのである。豊中市では41の小学校区と公民分館があり、そのうち地域自治組織が8校区立ち上がっている。残りの校区は、立ち上がっている8校区の地域自治組織の良い点を見習い、それらを取り入れることができれば、地域自治組織も増えていくかもしれない。8校区の良い点を、他校区にもっと広報活動をするべきだと感じた。

部会長

10年が経過し、地域自治組織が8校区しか立ち上がらなかったと考えるのか、8校区も立ち上がったと考えるのか、そういった視点も検討していきたいと思う。制度的な課題と、意識的な課題の両方を議論する必要がある。制度の提案をするのか、そもそもの仕組み自体を考え直すのか。他市事例も参考にしていきたい。

■案件3 地域団体へのヒアリングについて

資料4-1、4-2に基づき事務局から説明。

部会長

今後の見直しに向けてヒアリングする項目として、ご意見をいただきたい。

委員

対象者の数はどれぐらいを想定しているのか。

事務局

公民分館については、4つのブロック会議に出席して説明し、各公民分館長に調査票を配付しようと思っている。校区福祉委員会については、福祉部地域共生課の計画策定の過程で住民約3000人を対象としたアンケートを実施する予定と聞いており、うまく連携して活用したいと考えている。

委員

うまく的を絞ったヒアリングになれば良いと思う。もう少し具体的に、どのようなことが不便だ、不満だ、困っている、ということ書きやすいように、自由欄を広げたら良いと思う。

委員

質問2-2について、メリットは会議に関してだけを意味するのか。それとも、一緒に行事を開催することも意味するのか。既存の事業と一緒に開催することのメリット・デメリットをどう考えているか、という項目も記載してみてもどうかと思う。

事務局

そういった項目も追加させていただく。

委員

ヒアリング対象に自治会が入っていないのはなぜか。あと、調査項目で、いきなり「会議」と言ってしまうと矮小化される可能性がある。ヒアリングの結果で、地域自治組織が必要だという結論を出すのであれば、「地域の他の団体とこんなことがしたい」「こんなことができなくて困っている」などを聞く必要があると思われる。具体的に何かを聞くのであれば、「大阪北部地震の時はどういう話し合いをしたか」「どんな対応をしたか」など。突発的なことが発生した時、連携ができた、または、連携ができなくて安否確認に時間を要した、という話を聞いたことがある。他の団体の活動を知ることや、連携して活動することは有事の際に非常に役立つということを感じてもらえるような調査にする必要がある。質問の最初から「会議」と限定すると、以降の質問も会議に引きずられてしまうと思う。他の団体の情報を共有することはハードルが低く、そのあたりからニーズを把握する必要がある。

部会長

確かにオフィシャルな会議よりも、立ち話などの中でこそ地域課題が共有される気がする。今回のアンケートをうまく利用し、「関心があるのならこんな制度もある」とつながるヒアリングにしたい。「地域が必要としていること」を聞き出せるものにしたい。

事務局

自治会がヒアリング対象としていない理由は、公民分館の構成員に自治会役員も多い。自治会にヒアリングを実施すると、同じ人に二度同じ質問をしてしまう可能性があり、まずは公民分館に対してヒアリングを実施することとした。また、自治会については日常的に問い合わせなどを含めてやり取りがあり、ある程度意見は拾っている。

委員

自治会と公民分館の役員重複について、各校区の状況として整理しておいてほしい。地域自治組織の説明を行う際、公民分館に言えば自治会も含まれるという情報を整理しておくことが必要。きちんと把握しておくことが重要だと思う。

部会長

今回のヒアリングは、地域の中で各団体が協働するというよりも、一緒に何かをすることをイメージしているかどうか、というレベルから聞く必要があると思う。「会議はないが、何か一緒に取り組みたい」などを引き出したい。たとえば質問 2-3 なら「地域全体で取り組んだほうが良いと思うテーマはあるか」という聞き方にし、そのテーマを進めるうえで課題があるのかを聞く。地域全体で取り組んだ方が良いというテーマが無い校区に対しては、日々の地域活動において「課題を感じる」ことがあれば、それは何かと聞く形であれば答えやすくなると感じた。

委員

今この場でどういう質問の組み立てが良いかは思い浮かばないが、アンケートであれば最初に「あなたの地域で一番課題になっているのは何か」と選択肢で答えてもらい、「それを解決するためにはどのような方法があるか」と導き、他団体との連携や情報共有という回答を引き出せると良いと思う。今回はヒアリング調査なので、まず相手に対して課題認識を喚起してから本題に入ると円滑に進むと思う。

部会長

決まった質問項目を同じように聞くことも重要だと思うが、ヒアリングしながら流動的に質問の内容や順番を変えるのも効果的だと思う。

委員

もし決まった少人数の職員がヒアリングするのであれば柔軟に対応できると思う。

部会長

ヒアリング結果は第 2 回地域自治推進部会で報告される予定である。地域自治組織の仕組みの見直しに向けて、地域団体の方々もヒアリングを受ける中で関心と理想との乖離が見えてきて、各団体どうし連携できることがあるという気づきにつながれば良いと思う。本日は豊中市の自治のあり方、その推進のための地域自治組織についての理解を共有することが大きな目的であった。全体を通して質問や意見があれば頂戴したい。

委員

地域自治に関する資料の多さ、学ぶべきことの多さに驚いた。西宮市、尼崎市、豊中市、吹田市が NATS として、お互い職員を相互派遣して連携している。NATS という考え方、組織を上手く利用してほしい。大阪市、堺市は府内での人口が多い。豊中市はその次の東大阪市程度の人口を目標として、より人口が増えるような施策を実施してほしいと願っている。

部会長

都市の魅力で支えていけば良いと感じた。

委員

色々な機会地域自治組織の話をする、みんなが興味を持つ。最大のセールスポイントは、市から交付金が出るという点。自分たちでお金を集めたり、寄付を募ったりすることは非常に苦勞する。同じ事業を行うとしても、地域自治組織を立ち上げると交付金が利用できるということが最大の魅力。豊中市としても広報活動に力を入れてほしい。そうすれば地域自治組織が増えると思う。

委員

豊中市はテーマ型のコミュニティが非常に盛んであるので、それがうまく豊中らしい新しい地縁型のコミュニティにつながると良いと思う。現在の地域自治組織の制度は、ハードルが高すぎるように思う。奈良市は、もともと全地域に土台として定着している自治会を中心に作っていくタイプ A である。豊中市はそうではなくて一から始めるやり方であるならば、もう少し現実的な別のタイプ B も必要かもしれない。タイプ A をめざすための B ではなく、最初からタイプ B をめざす B があ

っても良いと思う。今回のヒアリングで、どういう課題をクリアすれば今よりも地縁型コミュニティどうしのつながりが進むのか、何が一番効果的なのかを探ることが非常に重要だと思う。調査の結果を期待する。

部会長

資料には高齢化率と子ども率が掲載されているが、校区ごとに「大学がある」「高校がある」「どんな道路が通っている」「川がある」など地域資源も様々であることから、地域自治組織のあり方も一様に統一するのではなく、校区にあった形を構想する必要があるように思う。色々な可能性を検討して答申したい。本日頂戴した意見、質問を事務局で整理していただき、次回以降の議論につなげていきたいと考えている。ヒアリングは7月から8月にかけて実施予定だが、最終の調査項目は部会長である私と事務局で調整して実施することとさせていただきたい。また、本日の議論の内容は、8月22日開催予定の第2回市民公益活動推進委員会で報告させていただく予定である。

■案件4 その他

事務連絡

第2回市民公益活動推進委員会

8月22日（月）13時30分から開催 場所：市役所第一庁舎4階第1会議室

3. 閉会